

三重県経済の現状と見通し＜2023年2月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる		
		海外経済の減速から輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し		
		大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月連続の前年比増加		
	住宅投資	一進一退		
		住宅着工戸数は、4か月連続の前年比減少		
	観光	持ち直している		
企業部門	雇用・所得	回復基調		
		有効求人倍率(季節調整値)は、7か月振りの前月比低下		
	企業活動	持ち直しの動きに足踏みがみられる		
		鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比低下		
	企業倒産	悪化しつつある		
海外部門	輸出	持ち直している		
		民間非居住建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少		
	設備投資	弱含んでいる		
公共部門	公共投資	一服		
		公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少		
その他	物価	上昇している		
		津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、12か月連続の前年比上昇		

当面の見通し	海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	欧米の金融引き締め継続や中国での新型コロナ感染拡大など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇒:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

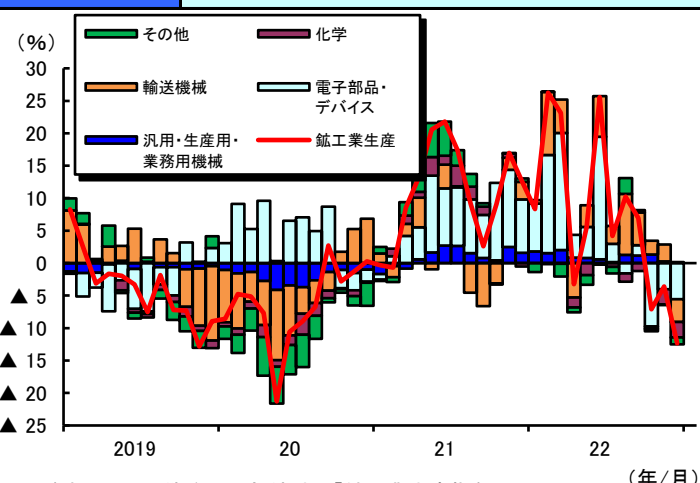
お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

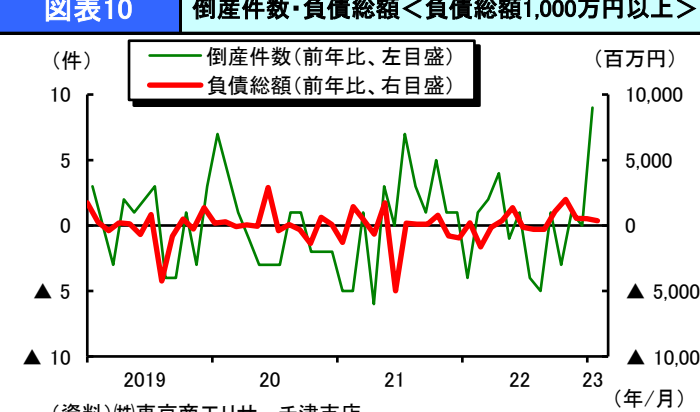
2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費		持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇨
			水準評価	⚙
《現状》 ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.9%と2か月振りの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲19.9%と4か月連続の減少(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+2.9%と3か月連続の増加となったほか、既存店ベースも同+3.6%と3か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、家庭用電気機械器具(同▲12.6%)が3か月連続で減少した一方、飲食料品(同+3.4%)が3か月連続で増加。 ○1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,718台(前年比+17.0%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+13.9%)、小型車(同+2.6%)がそれぞれ2か月振り、軽乗用車(同+28.8%)が5か月連続の増加。軽自動車を中心に生産制約が徐々に改善。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は47.3と前月(50.2)から悪化し、好不況の分かれ目となる50を3か月振りに下回った。全国旅行支援の効果などにより人流の増加がみられる一方、物価上昇により客の購入意欲が相当減少しているといった声がみられた。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについても、新型コロナの5類への移行への期待がある一方、物価上昇による消費抑制を懸念する声が目立ち、49.0と前月(43.2)から改善したものの14か月連続で50を下回る結果に。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである2月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲3%(前月▲6%)と人流は回復傾向。5月に新型コロナの感染症法の位置づけが「5類」へ引き下げられ、ウィズコロナの生活様式が定着することから、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続く予想される。なお、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。				
◆12月 勤労者世帯・消費支出 ○ 345千円 前年比 +5.9% (2か月振りの増加) ◆12月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +2.9% (3か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +3.6% (3か月連続の増加) ◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 6,718台 前年比 +17.0% (5か月連続の増加) ・普通車 2,382台 前年比 +13.9% (2か月振りの増加) ・小型車 1,431台 前年比 +2.6% (2か月振りの増加) ・軽乗用車 2,905台 前年比 +28.8% (5か月連続の増加)			図表1 津市消費支出等<前年比> (資料)総務省「家計調査」 (年/月)	
図表2 大型小売店販売額<前年比> (資料)経済産業省「商業動態統計」			図表3 新車乗用車販売台数<前年比> (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)	

雇用・所得	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○雇用・所得情勢は、回復基調。 ○12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.40倍(前月差▲0.03ポイント)と7か月振りの低下。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.35倍(同+0.10ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。 ○12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+4.6%と2か月振りの増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+7.5%)では、食料品(同▲11.5%)や電気機械(同▲7.4%)が減少した一方、金属製品(同+60.9%)や輸送用機械(同+34.1%)が増加。非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同▲20.9%)が減少した一方、医療、福祉(同+17.7%)や卸売業、小売業(同+14.9%)が増加。 ○11月の所定外労働時間指数は、前年比▲9.3%と5か月連続の低下。名目賃金指数(同▲3.5%)は6か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲2.1%)は5か月連続の低下(図表8)。 《見通し》 ○東海財務局津財務事務所が発表した2022年10～12月の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+40.5%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。			
◆12月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.40倍 前月差 ▲0.03ポイント (7か月振りの低下) ○新規求人倍率 2.35倍 前月差 +0.10ポイント (2か月連続の上昇) ◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 +4.6% (2か月振りの増加) ◆11月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲9.3% (5か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲3.5% (6か月連続の低下) ・きまって支給する給与 前年比 ▲2.1% (5か月連続の低下)		図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値> (資料)三重労働局「労働市場月報」	
図表7 新規求人数<学卒・パート除く> (資料)三重労働局「労働市場月報」		図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」	

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動		持ち直しの動きに足踏みがみられる		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☀️🌧️	
《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ○12月の鉱工業生産指数は、前年比▲12.3%と3か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械(同+2.1%)が上昇した一方、電子部品・デバイス(同▲18.4%)や化学(同▲21.3%)が低下。 《見通し》 ○先行き生産は、減速が懸念される。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を行うなど、当面減少傾向で推移することが予想される。 ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載向け半導体不足の影響により、2月の工場稼働率を当初計画比1割減産。3月上旬に通常稼働に戻るとされるも、不安定な海外情勢等による供給網の混乱や突発的な半導体不足の影響により、再び生産調整が実施される懸念も。							
◆12月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 107.9 前年比 ▲12.3% (3か月連続の低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +2.1% (21か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲18.4% (3か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 ▲15.9% (8か月振りの低下) ・化学工業 前年比 ▲21.3% (11か月連続の低下)				図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)			

企業倒産		悪化しつつある		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☁️	
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比+9件)と2か月振りの増加。負債総額は1,210百万円(同+350百万円)と5か月連続の増加(図表10)。 《見通し》 ○コロナ禍で多くの企業の資金繰りを支えた「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の返済が本格的に始まるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースの増加が懸念される。さらに、円安進行による資材高や物価高、人手不足によるコストアップも過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけ、増勢ペースをたどる可能性が高まっている。							
◆1月 企業倒産 ○ 倒産件数 11件 前年比 +9件 (2か月振りの増加) ○ 負債総額 1,210百万円 前年比 +350百万円 (5か月連続の増加)				図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)			

設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直している。 ○12月の民間非居住建築物着工床面積は、35千㎡(前年比▲81.7%)と前年比で3か月振りの減少。1月の貨物車登録台数(除く軽)は、347台(同▲15.6%)と前年比で4か月振りの減少(図表11)。 《見通し》 ○2022年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+37.9%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安による原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○松阪市は1月、堅調な企業進出が続き市内で分譲可能な産業用地が残りわずかとなっているとして、新工業用地「ウッドピア松阪北地区 産業用地」を整備すると発表。事業面積約4.2haで、2025年度の完成を目指す。			
◆12月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 35千㎡ 前年比 ▲81.7% (3か月振りの減少) ◆1月 貨物車登録台数 ○ 347台 前年比 ▲15.6% (4か月振りの減少)		図表11 設備投資関連指標<前年比> (資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」	

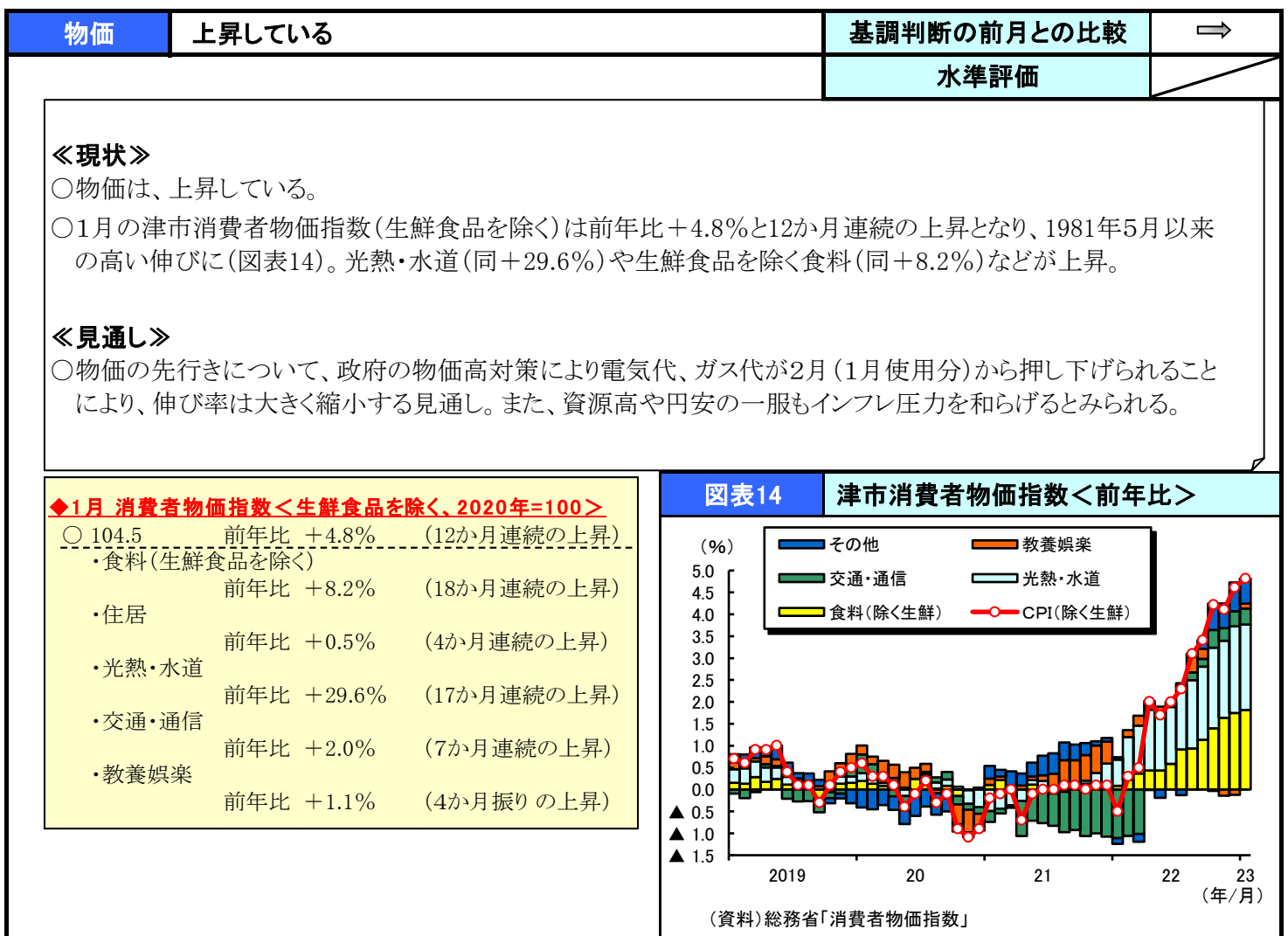
4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀☁
《現状》 ○輸出は、弱含んでいる。 ○1月の四日市港通関輸出額は、725億円(前年比▲9.5%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、石油製品(同+59.2%)や自動車の部分品(同+36.1%)が増加した一方、乗用車(同▲69.0%)や科学光学機器(同▲87.4%)、有機化合物(同▲16.2%)などが減少。 《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車関連の輸出復調が押し上げるほか、経済活動が回復に向かう中国向け輸出が持ち直すとみられるものの、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることが見込まれる欧米向けを中心に低迷が続く可能性が高い。			
◆1月 四日市港通関輸出額 ○ 725億円 前年比 ▲9.5% (3か月連続の減少) ・石油製品 127億円 前年比 +59.2% (3か月振りの増加) ・有機化合物 48億円 前年比 ▲16.2% (2か月振りの減少) ・電気回路等の機器 53億円 前年比 ▲10.7% (7か月振りの減少) ・乗用車 40億円 前年比 ▲69.0% (4か月連続の減少) ・自動車の部分品 74億円 前年比 +36.1% (15か月連続の増加) ・科学光学機器 3億円 前年比 ▲87.4% (12か月連続の減少)		図表12 四日市港通関輸出額<前年比> (資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」	

5. 個別部門の動向：公共部門



6. 個別部門の動向：その他



県内経済



トピックス

(2023年 1月)

1. 地域商社「三十三地域創生」が結婚相談所を開始

- 1月10日、三十三銀行や地元企業が出資する地域商社「三十三地域創生」(松阪市)は、松阪市京町の本社内に結婚相談所「三十三マリッジプラザ」を開業。地域を活性化させる事業の一環として、婚活サービス大手のIBJ(東京都)の正規加盟店となり、出会いの場を提供する。
- 三十三マリッジプラザは、IBJの研修を受けた三十三銀行出身のカウンセラーが相談にあたり、IBJのシステムで相手を探す。パートナー企業である三十三銀行(四日市市)の支店ネットワークを活用して、後継者の結婚相手に悩む顧客らのニーズにも応える。年間で100人の会員登録を目指すとしている。

2. 日本郵便が三重県玉城町で「空き家調査」を開始

- 1月11日、空き家の活用に向け、郵便局の社員が配達をしながら空き家の現状を調査する取り組みが三重県玉城町で開始。地域に密着した郵便局のネットワークを生かし、集配業務を担当する郵便局社員が空き家の現状を確認してデータ化した情報を基に、町は増加傾向にある空き家の有効活用につなげていく。日本郵便によると、空き家の調査を地方自治体の委託を受けて業務として行うのは全国で初めて。
- 郵便局社員は、あらかじめ町が自治会を通して情報を得た、空き家とみられる約300軒を対象に、建物の傾斜やごみの放置、雑草の手入れの有無など、7つの項目を調べたうえで現状を写真に撮って専用のタブレットに入力する。町はデータ化された情報を利用し、空き家バンクへの登録などにつなげる。

3. 多気町など4町で地域通貨「美村PAY」の利用が開始

- 1月27日、三重県の多気町、明和町、大台町、度会町の4町で、スマートフォンを使って地域内で買い物の支払いに使えるデジタル地域通貨「美村PAY(びそんペイ)」の利用が開始。4町のスーパーや飲食店など67店と商業リゾート施設「VISON(ヴィソン)」にある64店が対象(2月13日時点)で、ウェブから利用登録し、指定店舗で現金をチャージすれば誰でも利用できる。
- 三重県内では、玉城町が全住民約1万5,000人を対象に、町内の店舗やサービス業で使えるデジタル地域通貨「たまネー」を2022年に始めているが、複数の町にまたがる地域通貨は県内で初めて。デジタル技術の活用を通じて地域課題を解決し、地方活性化を目指す国の「デジタル田園都市国家構想」に採択された4町と南部の紀北町の5町による「三重広域連携モデル」の事業の一環。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2023/2/28

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年				2022年				2023年 1月
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(0.5)	(▲ 0.4)	(0.6)	(2.1)	(▲ 0.2)	(2.1)	(0.9)	(2.9)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.7)	(2.7)	(▲ 0.1)	(2.6)	(1.7)	(3.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	4,310 (17.0)	4,001 (20.9)	4,247 (6.3)	3,943 (▲ 4.8)	4,224 (6.1)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	3,797 (21.9)	3,497 (22.4)	3,704 (5.9)	3,389 (▲ 7.4)	3,813 (9.4)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	3,520 (50.6)	3,312 (49.0)	3,459 (17.5)	3,144 (19.5)	3,660 (24.2)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	2,603 (41.7)	2,432 (36.6)	2,559 (13.0)	2,494 (21.4)	2,905 (28.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,263 (▲ 5.3)	2,580 (3.0)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)	857 (▲ 5.8)	829 (▲ 8.2)	748 (▲ 18.6)	581 (▲ 24.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,044 (▲ 0.5)		1,386 (38.1)	1,608 (56.8)	1,893 (34.9)		577 (85.0)	637 (30.1)	720 (14.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.34	1.40	1.43	1.42	1.43	1.43	1.43	1.40	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.29	2.31	2.36	2.27	2.31	2.22	2.25	2.35	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	22,334 (21.5)	20,910 (17.4)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)	7,681 (17.6)	7,452 (6.4)	6,872 (▲ 1.7)	6,956 (4.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)		(1.2)	(0.6)	(▲ 1.9)		(▲ 1.9)	(▲ 1.2)	(▲ 3.5)		
実質賃金指数(同)	(2.1)		(0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)		(▲ 5.7)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)		
所定外労働時間(同)	(8.6)		(9.6)	(5.2)	(▲ 4.8)		(▲ 3.0)	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)		(0.1)	(1.0)	(0.9)		
鉱工業生産指数	(10.7) －	(6.7) －	(19.4) < 7.3>	(9.9) <▲ 3.2>	(7.0) <▲ 3.9>	(▲ 7.7) <▲ 9.5>	(6.9) <▲ 3.4>	(▲ 7.1) <▲ 7.8>	(▲ 3.6) < 6.0>	(▲ 12.3) <▲ 9.1>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9) －	(▲ 2.7) －	(▲ 9.4) < 0.7>	(▲ 3.2) < 0.0>	(2.5) < 4.1>	(0.2) <▲ 4.8>	(2.9) <▲ 1.6>	(▲ 0.2) <▲ 2.9>	(2.7) <▲ 0.2>	(▲ 1.8) <▲ 4.4>	
企業倒産件数(件)	72	65	14	15	14	22	6	9	6	7	11
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 1)	(4)	(▲ 8)	(▲ 2)	(1)	(▲ 3)	(1)	(0)	(9)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	151 (3.7)	261 (34.8)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)	26 (▲ 39.2)	77 (42.7)	55 (13.0)	35 (▲ 81.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 694,916	▲ 1,544,052	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 388,227	▲ 164,138	▲ 122,995	▲ 111,360	▲ 153,872	▲ 139,237
輸出(百万円)	909,442 (17.8)	1,103,429 (21.3)	264,057 (27.7)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	271,385 (▲ 3.2)	103,988 (46.3)	99,980 (19.7)	88,626 (▲ 4.3)	82,779 (▲ 20.6)	78,744 (▲ 5.8)
四日市港 輸出(百万円)	857,535 (18.2)	1,053,984 (22.9)	253,687 (31.7)	265,284 (31.7)	284,119 (44.3)	250,895 (▲ 5.9)	103,988 (46.3)	93,173 (20.5)	81,464 (▲ 8.3)	76,257 (▲ 24.1)	72,523 (▲ 9.5)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,647,481 (64.8)	531,006 (49.4)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	659,612 (33.1)	268,126 (76.5)	222,975 (70.0)	199,986 (17.9)	236,651 (21.4)	217,981 (33.9)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	388 (15.2)	601 (2.9)	641 (8.3)	285 (13.9)	214 (▲ 2.5)	119 (9.6)	95 (35.3)	72 (▲ 0.5)	38 (▲ 25.8)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(0.4)	(2.0)	(3.0)	(4.5)	(3.4)	(4.4)	(4.3)	(4.7)	(4.9)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(0.1)	(1.9)	(2.9)	(4.3)	(3.4)	(4.2)	(4.1)	(4.6)	(4.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年				2022年				2023年 1月
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(1.2)	(2.2)	(1.8)	(2.6)	(2.2)	(3.3)	(1.4)	(3.1)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(1.6)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(0.5)	(2.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	19,449 (12.1)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	6,580 (▲ 3.8)	6,678 (3.4)	7,290 (3.6)	6,269 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.36	1.42	1.46	1.47	1.48	1.48	1.47	1.46	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.46	2.50	2.59	2.53	2.51	2.53	2.54	2.51	
鉱工業生産指数	(6.7) －	(▲ 1.9) －	(▲ 0.4) < 3.3>	(▲ 7.5) <▲ 4.8>	(3.9) <▲ 0.2>	(▲ 3.3) <▲ 0.4>	(21.7) < 0.6>	(5.9) <▲ 5.6>	(▲ 4.1) < 8.3>	(▲ 10.2) <▲ 3.4>	
企業倒産件数(件)	538	534	99	135	142	158	55	58	50	50	65
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(7)	(0)	(9)	(0)	(▲ 2)	(38)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,182	17,706	15,615	14,533	19,328	5,852	5,995	7,075	6,257	1,164
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	44,035 (10.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	17,610 (40.4)	17,258 (25.7)	17,713 (14.8)	17,081 (5.3)	12,029 (▲ 0.5)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,543 (41.9)	26,329 (34.2)	30,278 (42.5)	34,211 (56.2)	32,724 (34.5)	11,758 (58.0)	11,263 (64.0)	10,638 (25.8)	10,824 (20.3)	10,866 (21.3)

：各指標における直近の数値